

【特 集】

資料で辿る満州研究

— 新聞資料を中心に —

李 相 哲*

目 次

1. 満州研究の心構え
2. 史料をどう読むか
3. 満州関連史料の所在、価値などについて
4. 満州研究の1級資料—主要新聞について

1. 満州研究の心構え

僕の専門は、ジャーナリズム史です。戦前のアジアの新聞、中でも日本人が創った新聞の歴史を10年以上ずっと調べています。

『満州における日本人経営新聞の歴史』(凱風社、東京、2000)がその成果の一つですが、ここ10数年の研究で幾つかわかったこともあれば、ますます逆に謎が深まったこともあります。現在、朝鮮半島の日本人経営新聞の歴史を調べていますが、分かったこともあれば未だに解決してない問題もあります。

韓国の新聞史の研究書、一般史の研究もそうですが、朝鮮開国に関する記述

* 日本 龍谷大學 教授

に「八戸順叔」という日本人が書いたとされる新聞記事、「征韓論」が登場します。朝鮮の近代はこの八戸順叔の征韓論にはじまると言っても過言ではないほど、いろんな書物に登場し、定説として定着しています。誰もこれに疑問を提示していなかったのです。

八戸順叔の新聞記事が有名になったのは、昭和15年(1940)10月に朝鮮総督府朝鮮史編集会が編纂した『近代日鮮関係の研究』が刊行されてからだだと思います。この書物を編纂したのは田保橋潔という人です。東京帝国大学東京大学文学部資料編纂所に勤務したことのある人ですが、近代朝鮮の歴史を東京大学で講義したこともあります。その講義録に修正と増補を加えて1930年に「近代日支鮮関係の研究」と題して、京城帝国大学法文学部より出版したのが『近代日鮮関係の研究』です。

1930年に出されたこの本は、彼の青年時代に書いたものですから、若干未熟な部分もありますが、おそらくアジアの近代史研究では初めて外交文書、総督府の内部資料など政府関連の公式記録を利用して書かれた書物だったと思います。

この本が、どんな資料を利用したかをもうちょっと詳しくみてみましょう。

日韓併合後朝鮮総督府は、朝鮮固有の文化、政治、経済、社会状況に関する調査を始めます。今のソウル大学の前身である京城帝国大学は、これら研究、調査を促進するために設立されたと言われるほどですから、その調査が如何に広範囲にわたり、本格的なものであったかは想像できるでしょう。総督府そのものを批判するのは結構なことですが、総督府が残した資料は、信憑性の高いものと考えても差し支えないでしょう。

日本が満州経営のために満鉄調査部を設置したことからも分かるように、当時の日本人の目的は、自分がほしいもの(朝鮮半島)が一体どのぐらいの価値のあるもの

かを知るため、徹底的にすべての部分を調べ上げようとしたと思います。ですから、かなり徹底した調査をおこない、調査にはそれくらいの情熱とお金と、時間を費やしているのです。

総督府の資料は、このようにして調べた調査資料に、大韓帝国政府がもっていた資料、対馬藩がもっていた資料、外交記録、総督文書などが含まれると考えればいいでしょう。

すなわち、日韓併合のとき大韓帝国政府が持っていた政府記録、歴代国王たちが収集した貴重な文献もすべて総督府が弓継ぎました。一部は、混乱のさなか散逸したようですが、おもな部分は京城帝国大学に移され、総督府がそれを整理しました。

日本と朝鮮の間で長い間、貿易などを仲介した対馬藩が保有していた日朝間の往来に関する記録、朝鮮関連資料は、総督府がそれを回収し朝鮮史編集会に帰属されました。

ちなみに、日本は明治元年(1868年)より、外交文書を公刊するようになりましたが、総督府が編纂した『近代日鮮関係の研究』はこれら資料をフルに利用していますから、資料的には信憑性のたかいものと考えべきです。ただ、本が出された時期(1940年10月)が気になる部分ではありますが、参考価値の高い文献であることは間違いありません。

この本に八戸順叔の記事が登場するのです。かなり有名な記述ですので、ここに来られている学者の皆さんはもちろんのこと一般人も知っていると思いますが、簡単に紹介しましょう。

1866年12月、八戸順叔という日本人が中国廣州で発行される「中外新聞」に「日本が朝鮮を征討しようとしている」という記事を掲載したのが事の始まりでした。

朝鮮政府は、「新聞記事を一見して、壬辰戦乱の再発を畏怖した程」びっくりしたようです。問題の記事は、まず清国官僚の目にとどまったらしく、それを(この場合、「それ」という言葉が大事ですが、「それ」については後ほど述べることにしましょう)統理衙門にあげました。その後、記事は1867年2月15日、清国恭親王(1832～98、1861年より清国総理各国ジム衙門を主宰、その後軍機処を掌握、内政・外交の大権を総覧した人物のところにあげられ、彼はまた皇帝に密奏した、といえます。

記事は1866年12月12日付『中外新聞』に載ったものと伝わっています。その概要(原文は「摘録」)を辦理五口通商事務大臣より総理各国事務衙門にあげたと言います。記事は1点ではなく、複数存在したものと思われる。

(疑問 1)

問題は、恭親王が皇帝に密奏したとき、新聞原紙を見たか、或いはその原紙を皇帝に見せたか、それとも中国語特有のどうにでも取れる、文章で記事内容を要約し、勝手に解釈までして上奏したかです。

記録にのこっている皇帝に上奏した内容はつぎの通りです。

「日本は、軍制を改革し、新式兵器や軍艦を購入、製造している。今、すでに火輪兵船80隻を所有している。12歳から22歳までの優秀な若者14名を選抜(1866年、幕府が英国に派遣した中村敬輔、林統三郎、後に朝鮮公使を勤める林董、外山捨八、箕作太八、菊池大麓など14名を指すと思われる—筆者注)してロンドンに派遣したが、彼らは新式の髪型にヨーロッパ式の軍服を着用し、英国の言葉にも精通している。また、江戸政府督理船務将軍である中濱萬次郎を上海に派遣して火輪兵船を建造していたが、すでに帰国している。幕府は、国中の地方勢力(原文では、「諸侯」)を江戸に結集して、朝鮮を征討しようとしている。日本が

朝鮮を征討(興師往討朝鮮)しようとするのは、朝鮮が5年に一度は実施していた朝貢をやめ、未だに放置しているからだ。」(筆者の翻訳)

当時清国は、朝鮮問題でしばしば列強から責任を迫られている状況にありました。フランス人神父名を含むカトリック教徒の殺害事件(1866、カトリック教徒弾圧)やアメリカ商船シャーマン号襲撃事件(1866)でフランスとアメリカから猛烈に抗議を受けていた。その渦中に日本が朝鮮を討伐しようとしているとの話が新聞に堂々と掲載されていましたから、清政府は慌てたでしょう。

総理衙門は直ちに事実関係の確認を要請する密諮(回答を要求する秘密の照会文)を、清国に来ていた「冬至使」に託し、朝鮮政府に知らせました。朝鮮に届いたのは翌年の4月、という記録がのこっています。

それはともかく、新聞記事は二つの点において清政府と朝鮮政府を大きく刺激したようです。朝鮮が日本に朝貢を続けたという点と、日本が朝鮮を討伐しようとしている点です。清国に恐れをもって接していた朝鮮政府にとっては大変なことですね。

朝鮮政府は直ちに、朝鮮が日本に朝貢した事実はなく、その他記事に出ていることは事実無根(同文彙孝原編続巻6 1 洋船情形、同治朝寿辦夷務始末巻4 7、同治6年)であると解明します。

一方、日本に対しては、礼曹参判(内務大臣)李沆應の名義で書簡(書契)を送りました。書簡は、対馬藩を経由して幕府にあげられます。同6月、江戸政府は、「新聞紙に掲載された八戸順叔の言を無根の風説として、正式に否認」する旨の文書を対馬藩主におくり、対馬藩宗氏は幕府の文書をもう一度書き直して回答書を作成し、朝鮮におくります。

(疑問 2)

ここで、また問題となるのは、対馬藩は、幕府の文書を「もう一度書き直した」と

いう点です。

書き直したのには二つの意味があったと思います。朝鮮は大変礼儀を重んじる国で、500年前からの仕来り通りではない「書契」は受け取らない、また、対馬藩の書いたものではないと受け取らなかったということがあげられますが、もう一点は、幕府が書いた文書はおそらく遠慮のない単刀直入な、事務的な回答であって、朝鮮に気がつかっていなかったかも知れません。「しれません」という言葉を使うのはよくないと思いますが、歴史研究では、ときには前後事実と辻褃を合わせ、合理的な推理をすることも必要だと僕は思います。

対馬は、朝鮮から朝鮮人参や獣の皮、お米などを輸入し、朝鮮に銅など、日本の得意とするものを輸出していましたから、朝鮮政府には頭が上がりません。朝鮮にいい顔をしたい。ですから、朝鮮に送った文章には時々卑屈に思えるほどのことばを使っています。

結論からいいますと、対馬藩はすこし、自分勝手な解釈を加えていると考える必要があります。

歴史研究の心構えとも関係しますが、記録がこうだから、事実がこうだ、というふうに結論を導くのはよくない。場合によっては危ないのです。この時期に関する論文を読むと中には、対馬藩が朝鮮に対し「八戸順叔の言は無根の風説」として否認し、これで一件落ち着いたという書き方をしますが、まったくそうではありません。

(疑問 3)

問題は、このとき、日本側が、記事の本物を見てない、また、概要しか伝えられていない、もちろん、八戸順叔という人かなにものかを確認していなかったと思います。

ですから、一件落着ではなく、謎は益々深まったと考えるべきでしょう。

それから、9年も経った後の、1976年1月、日朝両国は江華島事件解決のため、事実上の国交樹立交渉に入ります。このとき日本からやってきたのは黒田清隆中将ですが、彼は全権大臣として、また、井上馨は当時外務省の議官でありましたが、副大使として朝鮮との交渉に臨みます。朝鮮政府は、年寄りの申ホン(木へんに憲)を派遣しました。

2月12日(朝鮮の陰暦では1月18日)の本会談で朝鮮代表は、まず、例の新聞記事(八戸順叔)を話題に出すのです。この会話は、外交文書にもものっていますが、田保橋の本にも、山邊健太郎の書いた『日韓併合小史』(岩波新書、1966)にも触れています。それによりまして、朝鮮側代表の申ホンは、八戸順叔の記事が交渉を遅らせ、7年も話を中断した原因であると言ったようです。

会談の一部を紹介しましょう。

申：日本の百姓(八戸順叔をさす)がこのような話をし、それを新聞が報道したということはまことに遺憾だ。

井上：貴大臣は、何度となく新聞について話しておられるが、新聞は政府が関与できるものでも、するものでもない。各国の新聞紙は、その君主の間違いを指摘し、それを掲載する場合もある。もし、新聞を以って交際干渉するとなったら各国は互いに戦い、交際関係を断絶するだろう。こんなことで不信感を抱いたというのは、後悔するに値する。

申：今日に至って、それを思うとおかしなことだが、当時はそのような事実が新聞に掲載されたということを知り、外国から屈辱を受けたと考えた。これからは絶対これ(新聞)を信じることなく、貴国とは昔のような修好関係を維持し、誠信敬体をもって両国の友誼を保つだろう。

黒田：いま、副大臣が言ったとおり、新聞は信じるものではない。もし、一々それを信じたら両国間の和好を壊すことになる。(中略八戸順叔)の虚説のようなものも、当時宗氏がすでにこれを弁解していたのではないか。

申：当時は、新聞がどういうものか知らなかった。宗氏(対馬藩主)に照会したら、八戸という人物は日本人ではない、という意外な回答があったと思う(外交文書、9巻、p85)。

(疑問 4)

この会談記録で、また問題になるのは「八戸順叔は日本人ではない」という回答が対馬藩の宗氏からあった、という話です。

八戸順叔については、田保橋潔の本に、「彼は代官手代八戸厚十郎の三男で、後姓を大陽寺(?)に改め、明治維新の際、上野国高崎反の雇土となり藩制改革に参与し、後東京府及び地方の続刊に任ぜられた。幕末に数度ヨーロッパに渡航した経験がある」(上巻、122p)と書いています。つまり、有名な知識人で、官僚でもあるから実在の人物に間違いありませんが、その後この人に関する記録をしらべた論文はありません。シンホンは、「八戸順叔は日本人ではない」と言っています。

体面を重んじる朝鮮の外交官、シンホンが嘘をついたか、対馬藩が嘘をついたか、田保橋が事実を誤認したかです。非常に細かいようですが、これは大変重要な問題を孕んでいると思います。

(疑問 5)

- 1) 対馬藩の書状など、歴史記録が信用できるか、ということです。朝鮮の嗜好にあわせて勝手なことを書いたのではないか、ということです。

- 2) 歴史記述の脆さの問題です。八戸順叔が本当に日本人ではなかったら、いままでの歴史記述はおかしくなってしまいます。本当は、誰かが、例えば中国の誰かがいたずらに「ありそうな事実」をでっちあげ、それが新聞に載る事で歴史が動いた、ということになります。我々歴史を研究している学者もそれに踊られていると思いませんか。
- 3) なぜ、みんなこの記録を引用するか、すなわち、なぜこの史実を呼び起こすのかです。可能性は二つ。面白いから。本当に大事な記録だからでしょう。史料をどう読むのか、そのなかからどのような事実を呼び起こすか、つまり歴史記述でどんな事実を利用するかは大変重大な問題です。

書かれた歴史は、その歴史を研究する学者のおかれている立場、時代、良心、知識および接近可能な資料の量と質によってまったく変わるとおもいます。

満州研究も例外ではないでしょう。私は、このような経験を元に満州研究に臨んでいます。

2. 史料をどう読むか

せっかくですから、同じ事例をもって話を続けることにします。では、私は、八戸順叔の「征韓論」に関する記事を読んだとき、まず実物をさがそうとしました。結論から申しますと、未だに実物は見ていません。史料をもって推理するしかないと思います。

八戸順叔の朝鮮討伐に関する記事を掲載したと思われるのは、以下の幾つかの新聞が考えられます。

- 1) 香港船頭貨価紙(1857. 11.3創刊)
- 2) 香港中外新報(1864年9月～1865年4月までの間に創刊)

- 3) 官版香港新聞(日本の幕府が海外事情を知るため、『香港中外新報』を日本語に訳し、抄本にしたもの。現在591号～717号までである。2巻にまとめられたもので、東大明治新聞雑誌文庫が所蔵している)
- 4) 香港新聞『香港中外新報』を日本語に訳し、抄本にしたもの。『鈴木大雑集十三』という資料集に収録しているもの。591号～668号まで、695号～783号までを収録。この資料も東大明治新聞雑誌文庫が所蔵している)
- 5) 香港新聞紙『香港中外新報』を日本語に訳し、抄本にしたもので小型本となっている。1068～1077号までを収録。東大明治新聞雑誌文庫所蔵)
- 6) 中外新聞七日報(廣州、1871. 3.11創刊)
- 7) 香港華字日報(1872. 4.19創刊)

これら新聞のなか、例の記事が載った可能性のあるのは、香港船頭貨価紙(1857. 11.3創刊)と香港中外新報(1864年9月～1865年4月までの間に創刊)です。なぜならば、この2紙のみが、1867年以前から発行されていたからです。

「八戸順叔の文章は、1867年12月、廣州の『中外新聞』に載って」いますから、1867年以降創刊された新聞にはのるはずもありません。

史料や記録の中には、「八戸順叔の文章は、1867年、香港の新聞『中外新聞』にのっている」というものもありますが、香港と広州を混同したり、適当に引用したりしているものでしょう。この類の記録は信用しないほうがいいと思います。

これらの史料や記述のすべての問題は、実物を確認していないことに起因します。すべての間違いは、最初の恭親王にはじまったと思います。しかし、当時の清国の皇室の文化や上奏文を読んだ経験のある学者であれば、恭親王が実物を皇帝に見せたわけではなく、概要を自分流に書き換えたぐらいは知らなければなりません。

ですから、実物は、5口通商大臣のレベルですでになくなったか、消えたでしょう。その後140年間、この記事は謎のままに残っている、というのが真実です。

まず、『中外新聞』という新聞は1867年には存在しなかった。『中外新聞七日報』という新聞は廣州にありましたが、この新聞は、The China Mailの中国語版であり、1871年3月に創刊された新聞です。陳藹廷という人が創刊、発刊の辞も残っていますから間違いありません。

『中外新聞七日報』は、1872年4月19日に『中外華字日報』となりますが、それについてもThe China mailに記録が残っています。すなわち、The China Mailは、中国版を辞め、週3刊(火・木・土曜日)の『中外華字日報』(香港、陳藹廷)を発行することにした、と社告を出していますから、これも紛れもない事実ですね。実物も香港中文大学に残されています。一言で言えば、1867年12月に、中国には『中外新聞』という新聞は存在しなかったのです。

では、いままでの騒ぎは何だったかです。八戸順叔の記事に関する記録は、中国の皇室の文献、すなわち恭親王の密奏や朝鮮と対馬藩との間の往来書簡にも登場しますから、そのような事があったのは確かですね。

(疑問 6)

問題は、まず、何新聞に載ったかです。次に、八戸順叔は何者かです。ここからは推理です。

まず、八戸順叔の記事が何新聞に載ったかについて。

八戸順叔の文章を掲載した新聞名を中国官僚が間違っって報告した可能性はないだろうか、という仮説も立てることはできるでしょう。1867年に、香港では『香港中外新報』が発行されていました。この新聞の前身は『香港船頭貨紙』ですが、この新聞は、1859年2月3日～8月27日まで79号がアメリカで発見されています(僕

もコピーをもっていますので、実物をもってどんな新聞であったかを確かめることができます。

問題は、この新聞も1867年12月のものではなく、上で言及した79号分を除けば、現在残されているもので一番古い紙面は1872年5月4日のものです。ですから、八戸順叔の文章が載ったか否かを確認することはできませんが、この新聞に掲載された可能性は低い。

理由は、この新聞は発行地が香港です。清国官僚が収集した新聞は広州で発行した新聞であるとはっきり書いています。また、新聞名も違う。「中外新聞」ではないのです。

つぎに、八戸順叔の記事が乗った新聞は、可能性としては、

- 1) The China Mail(中国語では『徳臣報』という)が、1871年3月以前、即ち1867年に中国語版を発行し、そこに掲載したのではないか。問題は、その時期の新聞は、実物が残されていないので確認しようがありません。
- 2) あるいは、『中外新聞七日報』の前にThe China Mail(徳臣報)は、「中外新聞」という中国語版を発行したのではないか。この点については、中国近代新聞成立史に詳しい卓南生(同じ大学の同僚、『中国近代報業発展史1815～1874』中国社会科学院出版社、北京)氏の研究を頼りに確かめた。更なる考証が必要だろう。
- 3) 八戸順叔の文章は、英語で書かれ、The China Mail(徳臣報)に乗せたのではないか。ただ、英文記事を中国官憲が読んだとは思えないし、それほど騒ぎにもならない、また、記録でもはっきりと「漢字紙、すなわち中国語新聞」と書いている。

個人的には、2の可能性が一番高いと思います。すなわち、『中外新聞七日

報』を発行したThe China Mail(徳臣報)に何らかのかたちで、1867年に掲載された、という推論です。理由は、①1867年時点でThe China Mailは廣州にて発行されていた。②その後『中外新聞』というタイトルも使っている。ですから、1871年3月中国語新聞を発行する前に、不定期刊行物、あるいは付録版、またはコラムのような形の『中外新聞』を発行したのではないかということです。

3. 満州関連史料の所在、価値などについて

歴史記述は、実物なしではなかなか難しい。すなわち、実物(本物の史料)を見ずに真実はどうだったかを突き止めることはできない場合が多いですね。満州研究ももちろん同じです。私は、満州研究を始めてかれこれ15年以上もなります。ここ5年間は、満州関連史料を含めジャーナリズム史関連の資料を追跡して世界の多くの図書館、資料館を回りましたが、そこで分かったことが一つあります。

満州関連資料やアジアの近代史関連の資料で、戦後残されたものの殆どは、日本にある、ということです。僕の分野のジャーナリズム史関連資料で言えば、90%近くが日本に、10%程度が外国に散逸していると見ています。これは正確な数字ではなく、感覚的なものですが、ほぼ実態に近いでしょう。

満州研究では、中国に残された史料は大変価値の高いものもあります。中国東北3省党委員会档案館(政府の内部資料館)に保存されている史料が特に資料的価値は高いですね。ただ、档案館の資料は、中国共産党の歴史(中国では「党史」といいますが)を正当化し、都合よく構成するために用いる資料として位置づけられていると考えられます。

その中には共産党の歴史とは直接関係のない貴重な資料も多いです。例え

ば、戦後、日本人捕虜、国民党捕虜の供述書などがそれです。中には、特定人物の日記や特定事件に関する記録例えば、遼寧省档案馆にある満州事変時の際にリットン卿と接触した人々の資料、会社記録満鉄など、価値の高いものが多いです。これら資料は、共産党の抗日歴史(黒竜江省档案馆の抗日戦士の身上書など)、日本人の犯罪を証明するために利用される場合が多い。私は、档案馆については詳しく調べていません。

僕は、主に中国東北の18の図書館のなかから、自分の研究に関連のある資料があるとされる図書館、例えば、大連図書館、遼寧省図書館、黒竜江省図書館、長春にある東北師範大学図書館を中心に調べました。

ただ、これら図書館の資料と中国東北地方に残された史料について幻想をもっている研究者が多いようですね。僕もその一人でした。僕は、博士論文を書いていた1993年に大連図書館に3ヶ月間滞在しました。図書館と同じ建物の中に招待所旅館に相当があり、そこに宿泊しながら史料をしらべた時代がありました。

私は、満州関連史料の調査に当たり、おおまかに満鉄関係資料、関東軍(軍)関係資料、外務省関連資料に分類して、調査にあたりました。調査で、一番重要なのは、皆さんもご存知だと思いますが、どこに自分が狙っている貴重資料が所蔵されているかを突き止めることですね。そうするためには、その資料館、档案馆、図書館の生い立ち、形成過程を知ること、そこに所蔵されている資料はどのような経緯で形成され、どのような運命を辿ったかを知る必要があります。

東北の図書館、資料館について説明するために、簡単に近代東北が歩んだ歴史をまとめて見ましょう。

日本が東北に関与するのは、日露戦争後です。日露戦争に勝った日本は、ロシアから①東清鉄道南部支線の権利を譲り受けます。この権利には、広大な鉄道

付属地の権利、鉄道沿線にある炭鉱採掘権までが含まれていました。その権利を行使することになったのが、南満州鉄道株式会社です。②満州の鉄道を守るために日本は鉄道守備軍を一キロあたり、15人以内を駐留させる権利を手にしませんが、守備軍が、後関東軍になります。③日清戦争時にも欲しがった遼東半島の権利を手にしませんが、遼東半島の行政を統括したのが関東州庁です。

この3つの機関が、その後膨大な満州統治と経営に関する資料をのこしました。では、この3つの機関の資料がどうなったかを簡単に紹介することにします。まず、満鉄関連資料。

満鉄は、1906年に設立、7年から大連で営業を開始します。初代総裁後藤新平(1857～1929)は、台湾総督府民政長官を経験していましたので、植民地統治をどうするかを感覚的に分かっている人でした。彼は真っ先に、満鉄会社に調査部を設置しました。

彼は、満鉄は中国領土内で事業をすることになるので、法的に、また土地の所有権などで中国との間にトラブルが生じる事を予見して、それを調査させるために調査部を設置したといわれます。調査には、地誌など文献が必要なわけで、それら文献を収集して、調査時に提供する施設として図書室をもうけ、それが後の大連図書館になります。

以下、それら図書館にのこされた資料の中、第1級研究資料に分類すべき新聞について紹介することにしませう。

4. 満州研究の1級資料—主要新聞について

満州研究では、必ず目を通す必要のあるものとしては、南満州鉄道株式会社

(いか「満鉄」)が作った「満日」です。「満日」とは、満鉄がつくった「満州日々新聞」および「満州日報」を指すことばです。満鉄がつくった新聞を「満日」と呼ぶのは、二つの意味があります。一つの理由は、当時の人々が習慣的にこのように呼んでいたこと、もう一つの理由は、他の「満州日報」と区別するためです。

新聞紙名を「満州日報」と称する日刊新聞は確認できるものだけでも4種類あります。① 1905年7月、中島真雄が營口で創刊、発行した「満州日報」、②中島真雄が 1907年12月より奉天で発行した奉天「満州日報」、③1907年11月、南満州鉄道株式会社(以下「満鉄」)が大連で創刊した「満州日日新聞」と大連発行の民間紙『遼東新報』(日本語、日刊紙、末永純一郎が明治 1905年創刊)が合併して 1927年11月より大連で発行した大連「満州日報」、④満鉄発行の「満州日日新聞」と満州国発行の『満州新聞』が合併して 1944年4月より新京で発行した「満州日報」がそれです。

他に、1908年12月奉天(現在の沈陽、以下「奉天」のまま)で発刊した「南満日報」(安本貞元)の改題紙として 1932年奉天で発行された「奉天満州日報」という新聞もありますが、「奉天」は習慣的に地名を付けたものと錯覚して奉天に別途「満州日報」があるとして他の「満州日報」と混同する場合があります。

ちなみに、「奉天満州日報」は後に「奉天日日新聞」と改題しますが、1938年暮れに満鉄の機関紙に買収合併されます。

また、ソウルで総督府機関紙「毎日申報」、「朝鮮日報」にも関与した鮮于一が 1920年頃奉天で作った「満州日報」があったと言われますが、この新聞は確認されていません。

すなわち、確認できるだけで「満州日報」と称する新聞は4種類あります。それに、満鉄は「満州日報」を発行する期間中に、他の新聞を買収、合併しているので、「満

州日報」と称する新聞は、満州全体の新聞の中で複雑に絡みあっています。

ですから、満州の新聞を資料として使う場合、その事実関係をまず知る必要があります。では、ここでは「満州日報」と称する新聞と「満日」と称する新聞について説明することにしましょう。

1) 営口「満州日報」

営口「満州日報」は満州では初めて創られた日刊新聞です。中島真雄という人物が、日露戦争後遼東半島に進駐した営口占領軍の下、軍の力を借りて創刊した新聞です。

この満州初の新聞を作った中島真雄は、1859年(安政6年)2月山口県に生まれます。桂太郎、田中義一、村田清風、久坂玄瑞など有名人らを生んだ山口萩城下出身で、三浦観樹將軍の甥でもあります。18歳の時に上京、伯父の三浦観樹家に引き取られますが、そこで彼は政財界、軍関係者など有名人と直に接触する機会を得て、広い人脈をつくります。

1890年、41歳のとき初めて中国大陸に足を踏み入れますが、その後30年近く中国、特に満州で活動します。

東亞同文書院を卒業し、満州で長年新聞発行に従事した菊池貞二という人は中島を次のように評しました。

「明治時代は英雄雲のごとくおこり、政治家はもちろんのこと宗教、哲学、思想、科学、文学、美術、芸術芸能あらゆる方面に互り人材が輩出された。その人物の特色はそれぞれ世界的視野の上にたつものであった。この中に対支関係の代表的な人物が三人出た。荒尾東方齋と根津山洲先生の二人は天下周知のごとくであるが、もう一人中島真雄翁に至っては、一般的にあまり知られていない。」[『]

50人の新聞人』電通、1955)

中島真雄は 1890年3月、始めて中国に渡り、上海日清貿易研究所(特殊な活動をしたと思われる)で4年間働き、4年後の 1894年11月一時帰国、すぐ日清戦争を取材するために従軍記者として山東まで足をのびます。取材を終え東京に戻った後、1895年5月頃に陸軍通訳として台湾にもいきます。以来2年間は台湾と東京の間を往来しながら軍関係の仕事に携わりますが、1897年11月東亞同文会の福州支部長となって福州へ行くのです。彼のこのような経歴を知るのは、彼の新聞を理解する上、非常に大事です。

彼の新聞活動はこの福州時代に始まります。福州では中国語の雑誌『福報』(1887年創刊)を買収して「閩報」(隔日刊、台湾総督府が資本金拠出)を発刊、台湾と福州間の汽船会社を計画したり銀行を興そうとしたり、不安定な生活をおくりますが、それから三年後の 1900年暮れに東亞同文会の仕事で北京を訪ね、そこで中国語新聞「順天時報」(日刊大判、8頁)を創刊します。

この順天時報も、中国研究、日本の大陸政策を研究する上で非常に重要な資料です。

彼が北京で「順天時報」を創刊した時期は日本とロシアが遼東半島の問題や朝鮮における利権をめぐる問題で水面下において対立を深めて行った時期とかさなります。日本国内の新聞、中国現地の新聞が主戦論と講和論で揺れる中、『順天時報』は頑なに主戦論を唱え、結果的に一躍有名になります。

日露戦争の際の「順天時報」の果たした役割に注目したのか、日本の外務省が北京駐在 日本公使館を通じて「順天時報」を買収します。

中島は1万円で新聞を外務省に売却、そのお金で順天時報社経営時の赤字 3千円ちかくを補填し、残りのお金で「満州日報」をつくりました。

なぜ、大連ではなく、營口だったのか。100年ほど前の満州を知る人にはその意味が分かるはずです。

營口は満州でもっとも早く外国人に開放した港町であり、当時は満州における外国駐在所、代表機関はすべて營口にありました。日露戦争終結時に營口には5千人を超える日本人が在留していました。

日露戦争勃発後日本軍が營口を占領するのは1904年7月26日ですが、その二日後の28日に軍政を敷きます。軍政官は與倉喜平少佐(後に中佐)という人でしたが、かれが中島の新聞創刊に全面的に協力します。

「満州日報」創刊号が創られたのは、日本軍が營口を占領した1周年記念日にあたる1905年7月26日です。これが、満州初の日本語新聞です。

「満州日報」は6ページの大判(幅39cm×55cm)新聞でありましたが、1面は広告、第2、3、4面は日本語記事、第5面は中国語三分の二、英語三分の一の混合版、第6面は広告と記事を掲載しました。

中島の「満州日報」は1907年10月廃刊します。この新聞は、大連図書館、日本の国会図書館、北海道大学図書館などに所蔵されていますが、1906年1月1日以降のものしかありません。つまり、現存の満州新聞で、最も古いものは1906年1月1日のものです。

2) 奉天「満州日報」

満州日報を創刊したあと、中島は、その経営を稲垣伸太郎に委ねてから奉天に進出、『盛京時報』という中国語の日刊新聞を発行しました。この新聞は、ほぼ完全な形で復刻版が出ています。満州研究資料としては最も価値の高いものと言えるでしょう。

中島は、營口「滿州日報」を創刊してから2年三ヶ月後(1907年12月)營口から撤退して、奉天で「滿州日報」を作ります。

中島の奉天「滿州日報」は、1907年12月5日、創刊の新聞です。この新聞も約7ヶ月分が大連図書館などに資料として残されています。

3) 滿鉄の機関紙「滿日」

滿州における日本人経営新聞は経営方式、新聞の性格において概ね三種類に分類できます。外務省出先機関の現地領事館、もしくは外務省本省が経営に関与した新聞、関東軍が直接、或いは間接的に関与した新聞、南滿州鉄道株式会社(以下「滿鉄」)をはじめとする民間会社、民間人が経営した民間新聞です。

そのなか、滿鉄が関与した新聞はまた、①滿鉄が直接発行した新聞、②滿鉄が資金供与をしながら間接的に経営を支配した新聞、③滿鉄が補助金を提供しながら何らかのかたちでコントロール、影響力を行使した新聞に分けられますが、その中で、資料的価値が最も高く、ほぼ完全な状態で保存されているのが、滿鉄機関紙の「滿日」です。

「滿日」の変遷過程を便宜上、改題した日日を基準に段階をわけ、整理すると次の通りとなります。

第1期：1907年11月3日～1927年10月31日は「滿州日日新聞」(大連)

第2期：1927年11月1日～1935年8月6日は「滿州日報」(大連)

第3期：1935年8月7日～1944年3月31日は「滿州日日新聞」(大連、後に奉天)

第4期：1944年4月1日～1945年9月?日は「滿州日報」(新京)

上記のとおり、滿鉄は滿州に進出した後、1907年11月より1945年9月まで継続

的に機關紙を發行しましたが、この新聞は何度も題号を変えます。それをわけて呼ぶわずらわしさを省くために、習慣的に「満日」と呼ぶのです。

以下、「満日」の現存資料がどんな状態にあるかについて、前期の時期区分にそって簡単に紹介しましょう。(以下資料は、マイクロフィルムに収録されたものの内訳です。)

第1期の資料：1907年11月3日の創刊号より1927年10月31日までの「満日」は、以下の部分を除けばほぼ完全にのこっています。

1907年：欠号なし

1908年：4月30日第2版

1909年：欠号なし

1910年：9月1日第2版、30日第2版

1911年：1月14日第1版、5月25日第1版

1912年：9月22日第1版

1913年：欠号なし

1914年：12月13日第2版

1915年：11月4日、5日、12日第2版

1916年：7月31日第1版

1917年：1月23日、2月18日、19日、21日、

5月1日より7月31日まで3ヶ月分、12月1日より31日まで1ヶ月分、
計4ヶ月分が欠号

1918年：収録なし

1919年：収録なし

1920年：1月、4月、5月、7月、10月の分、計5ヶ月分が欠号

1921年：8月1日、15日、29日朝刊、9月24日朝刊、10月18日朝刊、

11月7日、14日、21日、24日、28日朝刊、12月5日朝刊
1922年：5月17日、6月13日、6月14日朝刊、7月3日朝刊、10月30日朝刊、
11月1日、6日、29日、30日朝刊(他、夕刊の部分的紙面欠号あり)
1923年：1月1日、2日、3日、4月25日(夕刊も部分的に欠号あり)
6月11日、12日、8月7日、10月19日、20日、22日、23日、24日、11
月1日、2日、17日
1924年：欠号なし
1925年：5月18日
1926年：11月1日
1927年：欠号なし

第2期の資料：1927年11月1日～1935年8月7日までの間の「満日」は、以下
の紙面が欠落しています。

1927年：11月1日、2日、30日
1928年：2月12日、4月1、2日、6月28、29日、10月31日
1929年：欠号なし
1930年：5月1日
1931年：4月16日、7月31日
1932年：欠号なし
1933年：12月31日
1934年：欠号なし
1935年：5月1日(a版)、6月3日、14日、16日、21日、23日、26日(a版)、7月8日(a版)

第3期の資料：1935年8月7日～1944年3月31日までの間の「満日」で、欠落している紙面は以下のとおりです。

1935年：欠号なし

1936年：欠号なし

1937年：欠号なし

1938年：欠号なし

1939年：欠号なし

1940年：7月1日、8月8日、23日、12月30日

1941年：2月10日、3月24日、5月16日、28日、7月14日、8月26日、
9月1日、11月23日

1942年：欠号なし

1943年：3月5日、6日、5月1日、2日、3日、9日、6月1日、9日、22日、26日、
7月4日、8月25日、10月1日、19日、11月5日、6日、12月24日～
31日

1944年：1月11日、21日、30日、31日

第4期の資料：1944年4月1日以降の紙面は確認できていません。

주제어: 滿洲, 滿洲國, 滿鐵, 南滿洲鐵道株式會社, 關東軍, 關東州廳

투고일: 2008년 7월 15일, 심사개시일: 2008년 8월 29일, 게재확정일, 2008년 9월 10일

■ 국문초록 ■

자료로 살피는 만주연구

- 신문자료를 중심으로 -

李 相 哲

필자의 전공은 저널리즘사로 전쟁 전의 아시아의 신문, 특히 일본인이 만든 신문의 역사를 10년 이상 조사하고 있다. 『만주에서 일본인이 경영한 신문의 역사』(東京: 凱風社, 2000)는 그 성과의 하나이다.

이 글은 조선의 개항에 관한 「八戶順叔」라는 신문 기사를 중심으로 그 자료를 어떻게 읽는지, 이를 어떻게 이용하는지, 또한 이로부터 어떠한 사실을 알 수 있는 지를 생각해 본 것이다. 그리고 만주 연구와 관련한 자료에 대해 소개하였다. 특히 중국동북 정부의 내부 자료관에는 남만주철도 주식회사와 관동군 그리고 關東州廳이 남긴 방대한 자료가 있는데, 이 글에서는 이들 자료를 바탕으로 제1급 연구 자료로 분류해야 할 수 있는 신문에 대해서 정리해 두었다.

주제어 : 만주, 만주국, 만철, 남만주철도주식회사, 관동군, 관동주청